

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

XIV 政党

6 民社党

2 組織・機関紙・財政

党員数

民社党第二五回大会の席上における柳沢組織局長の発言によれば、八〇年三月末現在の党員数は四万七六九六人でうち九〇%強が同盟組合員、残り一〇%弱が地域党員である。総支部の数は四八六で全国の市町村の一五%、党員五〇〇人未満の県連は一八県に達する(『同盟』八〇年六月号)。

なお『週刊民社』八〇年一月一八日付に、七六年一月以降の党員数の推移が発表されている。第118表がそれである。七九年一月、二月、三月の数字は同紙七九年四月一三日付で発表されたもの(本年鑑第50集四四九頁)と若干くいちがっている。

青年隊

民社党の青年組織である民社党青年隊は八〇年三月現在二一九隊、八六〇〇人である。なお、規定上は「三〇歳以下の青年党員は原則として入隊しなければならない」ことになっており、全党員中約一万五〇〇〇人が青年党員と推定されている(『改革の炎』八〇年五月一日付)。

地方議員数

七九年一二月末現在の民社党所属の都道府県会議員は一一五人で、七八年末に比し一二人の増であった。なお、このほか民社党推薦の都道府県議が四二人あり、合計一五七人である。また市区町村議は八四二人で、前年比六九人増。ここでも四一〇人の推薦議員があり、小計一二五二人、地方議員の総合計は一四〇九人である。

機関紙誌

民社党の中央機関紙『週刊民社』はタブロイド版一二ページで一部七五円、月三〇〇円である。部数は八〇年二月現在で約一三万部である(『週刊民社』八〇年二月二九日付)。七九年五月の第二四回大会当時で約一二万余であったから、この一年間で一万部近くの伸びである。しかし、同大会で決定した拡大目標の二〇万部には遠くおよばず、八〇年四月の第二五回大会でも再び『週刊民社』二〇万の目標をかかげた。

中央理論誌『革新』は月刊で一部三五〇円、年四二〇〇円であったが、八〇年一月号から一部五〇〇円、年六〇〇〇円に引き上げられた。同誌の拡大目標は三万部である。

このほか民社党が発行している定期刊行物につきのものがある。

(1)『政策と討論』月刊 一部二五〇円 年三〇〇〇円

(2)『自治レポート』月刊 一部一五〇円 年一八〇〇円

財政

政治資金規正法により民社党が自治省に提出した七九年中の収支報告によれば、同党の収入総額は二二億〇四四〇万六六〇三元、このうち前年繰越し額をのぞいた七九年の収入額は一七億三八八一万一〇一一円で、前年より三億三二二二万円余の増であった。収入のうち寄附が九億五〇二万円余で総収入の五四・六%を占めている。寄附のうち六億九九六九万円は同党の政治資金団体・政和協会からのもの、一億円が同盟からのものである。その他では『週刊民社』の発行による収入一億八〇〇四万円弱、『革新』発行による収入六〇三一万円、出版物収入が一二四八万円余で、以上機関紙誌等の発行による収入は二億五二八三万円余で総収入の一四・五%である。七八年の機関紙誌等の発行収入は約一億八三〇五万円(一三%)であったから、この分野でかなりの増額となっている。とくに『革新』は七八年では五五九万円余にすぎなかったことからみると一〇倍以上の伸びである。ただし、他党に比べれば依然として機関紙誌関係の収入は低い。党費・会費(納入人員四万六八三五人)は一億四五九九万円余、八・四%である。なお収入のうちで立法調査費が二億六九六〇万円、一五・五%と機関紙誌や党費を上回る比率であることが注目される。

支出面では総額一八億一八九〇万七四三八円で、前年比七億一三一八万円余の大幅増である。内訳では寄附・交附金八億一九七六万円余と全支出の四五・一%を占め、選挙関係費三億〇六八三万円余(一六・九%)がこれに次いでいる。七八年では寄附・交附金は二億四六二一万円(二二・三%)、選挙関係費五一一〇万円弱(四・六%)にすぎなかった。統一地方選と総選挙による両費目の大幅増が支出全体の増加に寄与したことが明らかである。このほかでは、人件費が二億九一四六万円余(一六・〇%)、機関紙誌の発行事業費一億八〇三八万円余(九・九%)などが主たる支出費目である。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
